

イギリスの中小企業政策

保守党と労働党の中小企業政策の変遷

■ 渡辺 俊三 著

■ 同友館

.....

評者

名古屋大学大学院経済学研究科准教授

山田 基成



本書は、「保守党と労働党の中小企業政策の変遷」と添えられた副題が示すように、イギリスの1980年代から2000年代の今日に至るおよそ四半世紀の中小企業政策の推移と特徴について論究したものである。著者自身の二度にわたるイギリス・キングストン大学における在外研究に基づいて、入手した一次資料を丹念にサーベイし、政策の構想や目的を忠実に追跡することに主眼が置かれている。

本書は序章とそれに続く9章から構成され、序章と結論部分の第9章が書き下ろしである他は、著者が1995年以降に大学の紀要や専門雑誌に発表してきた約15年に及ぶ地道な研究成果をベースにまとめたものである。研究としてのスタンスは、中小企業政策そのものの選択は政治家・官僚・中小企業者などの当事者の課題であるとし、研究者である著者にとっての主たる関心は、政策内容の是非を議論することよりも、そうした政策が登場するイギリスという国の背景や時代の要請などを客観的に分析することに焦点が当てられており、研究に対する著者の誠実な人柄と真摯な姿勢を垣間見ることができる。

序章で本書の狙いについて触れた後に、第1章と第2章では研究対象とする中小企業の存在について議論している。第3章以降では、1980年代に

は新規開業の促進に重点が置かれていたイギリスの中小企業政策が、90年代はこれを継承しつつも既存企業の経営能力の向上対策へと重点が移行したことを皮切りに、その後の政策の変遷を時系列的に辿っている。章のタイトルからその流れを概観すると、第4章：産業の競争力強化と中小企業問題、第5章：中小企業問題をめぐる下院・貿易産業委員会報告、第6章：ブレア政権による中小企業政策の新展開、第7章：中小企業サービスによる中小企業政策の展開、第8章：中小企業政策の展開と実績と続き、第9章：中小企業サービスの終焉とブラウン政権下の中小企業政策でむすびとなっている。

以下では、その内容をさらに掘り下げて紹介することよりも、著者自身も序章で言及し、評者もその点への関心が高いという理由から、日本の中小企業政策との比較や示唆という視点から、5つの話題を取り上げてみたい。

第1には、国の中小企業政策に対する考え方である。日本では1963年の中小企業基本法の制定以来、中小企業政策はその枠内で実施されているのに対して、イギリスには基本法に相当するものが存在せず、1971年の「ボルトン委員会報告」の勧告が出発点となっている。その特徴は、中小企業は技術革新の苗床であり、イギリス経済の再活性化

化の役割を担い、中小企業の新規参入と拡大により雇用機会が生まれると考える点にある。しかしながら、同時に基本法やビジョンが存在しないゆえに、つぎはぎだらけのパッチワークキルトと批判される政策としての統一性の欠如や、政権交代により政策の重点が移動したり、一定の時期を経た後に政策評価が行われ、政策の廃止や改定が生じる。

第2に、1990年代のイギリスでは国際競争力の強化が産業政策の課題となり、中小企業政策もその中で捉えられ、80年代までの雇用確保の場としての中小企業から、企業経営の質の充実を重視するようになった。それと同時に現在の日本にとっても興味深いのは、議会で貿易産業委員会の報告書などによれば、その産業政策は盲目的にサービス経済化の進展を指向したわけではなく、手遅れだとは認識しつつも製造業の役割に注意が向けられ、産業競争力の強化に対する中小企業の役割にも期待を寄せていた。

3つめに、中小企業施策の実施機関におけるワン・ストップ・サービスの提供である。保守党のメージャー政権下で開始された「ワン・ストップ・ショップ」サービスと呼ばれた組織は、95年前後から「ビジネスリンク」と名称を変えたが、その存在は世界の国々に注目され、日本でも中小企業基本法の改正(1999年)に合わせて、地域支援センター、都道府県支援センター、総合支援センターの3センター構想として、その考え方が導入された。

4つめには中小企業政策に対するビジョンの存在である。1980年代、90年代の日本では、その政

策ビジョンが政府の手によって示されたが、それ以降は日本経済の低迷とともに長期にわたる政策ビジョンは提示されなくなった。これに対してイギリスのブレア政権下では、2000年に“Think Small First”(全政府機関が中小企業のことを政策形成の念頭に置く)という考え方が発表され、「イギリスを世界のなかで、最も企業を創業するのにふさわしい国にする」ことをビジョンとして掲げるようになった。

最後に、本書が目指したイギリスにおける保守党と労働党との間の政権の移動に伴う中小企業政策の変遷については、政権の交代に中小企業政策の成否が直接に影響を及ぼしたわけではなく、中小企業の存在を重視する点では両党の方針に本質的な差異があるわけでもない。しかしながら、政策としての独自性を求めるがゆえに、政権が代われば政策も変わることは不可避な現象であるとする。奇しくも、日本では2010年の自民党から民主党への政権の交代に伴い、中小企業政策にも変化への模索が試みられている。従来は官僚主導により政策の継続性が維持されてきた日本の中小企業政策に、政権の交代がどのような影響や関わりを有するのかは、研究者ならずとも興味深いものがある。

なお、本書はここで取り上げた課題の他にも、政府の中小企業政策の主務官庁のあり方や具体的な政策の内容、中小企業政策を必要とする根拠や政策評価に関わる議論など、大変に含蓄の多い示唆に富むものとなっており、中小企業政策について多面的に考察する機会を提供してくれる1冊である。